3. 特定事例の解析

3.1 2011/2012 年冬のユーラシア大陸の顕著な 寒波

2011/2012 年冬(2011 年 12 月~2012 年 2 月) は、ユーラシア大陸の中緯度域の広い範囲で低温 となった。気象庁の異常気象分析検討会ではこの 低温をもたらした大気循環について分析を行い、 その要因に関する見解を発表した。本節では分析 検討会の分析結果を中心に、この事例の詳細につ いて述べる。

3.1.1 天候の特徴

2011/2012 年冬は北アフリカやユーラシア大陸 中緯度域の広い範囲(ヨーロッパ東部、中央・東



第3.1.2図 2012年1月15日から2月25日の2週ごとの気温平年差(℃) 各国からの通報データによる。図中の星印(a~f)は以下の地点(国名)の位置を示す。 a:ウランバートル(モンゴル)、b:アスタナ(カザフスタン)、c:キエフ(ウクライナ)、d:ワルシャワ(ポ ーランド)、e:ブカレスト(ルーマニア)、f:トリエステ(イタリア)

アジア)で低温あるいはかなりの低温となった(第 3.1.1図)。一方、ユーラシア大陸の高緯度域は東 シベリア東部を除いて概ね高温となった。

平年差-4℃以下の領域が1月半ば以降に東アジ ア北部~中央アジアで、1月下旬以降にヨーロッ パ西部やアフリカ北部で見られた(第3.1.2図)。

各地の経過を見ると、モンゴルのウランバート ル(第3.1.3図(a))やカザフスタンのアスタナ(同 図(b))では、1月半ばに気温が低下し始め、2月 下旬まで平年と比べて低い状態が続いた。アスタ ナでは2月2日に日平均気温が-35℃(平年差約 -21℃)を下回った。ウクライナのキエフ(同図(c)) やポーランドのワルシャワ(同図(d))などでは1 月下旬から気温が低下し、2月中旬~下旬まで平 年より低い状態が続いた。ワルシャワでは2月3 日に日平均気温が-18℃(平年差約-17℃)を下回 った。この寒波の影響により、ウクライナでは130 人以上、ルーマニアやポーランドでは80人以上が 死亡したと伝えられた(各国政府、災害データベ ース(EM-DAT))。



第3.1.3 図 各地点での気温の経過

2012 年 1 月 15 日~3 月 4 日の気温。実線は観測値、点線は平均気温の平年値(単位:℃)。各国からの通報デ ータによる。 日本では、北・東・西日本の冬平均気温が低温 となり、期間を通して低温が持続したため、12~ 2月の各月の平均気温も低温となった(第 3.1.4 図)。3地域そろって冬平均気温が低温となったの は2005/2006年冬以来、3か月連続で低温となっ たのは1985/1986年冬以来である。また、日本海 側の地域を中心に積雪が多く、多くのアメダス地 点で冬の最深積雪の記録を更新するなど、1990年 代以降では「平成18年豪雪」の2005/2006年冬に 次ぐ水準の積雪となった。



3.1.2 低温をもたらした大気循環場の特徴

2011/2012 年冬平均 500hPa 高度場(第 3.1.5 図 (a)) は、北大西洋からユーラシア大陸にかけての 波列パターンが明瞭で、西シベリアで正偏差、ア ジア北東部で負偏差となっており、寒帯前線ジェ ット気流が大きく蛇行した。このパターンは冬の 期間を通して持続した(第 3.1.6 図)。200hPa 波 の活動度フラックス(Takaya and Nakamura 2001) の分布を見ると、北大西洋から寒帯前線ジェット 気流に沿った東向きの準定常ロスビー波束の伝播 が明瞭だった(第 3.1.7 図)。

海面気圧(第3.1.5図(b))はユーラシア大陸北 部で広く正偏差となり、西シベリアで顕著だった。 シベリア高気圧は広く発達し、1979/1980 年冬以 降では最も強い水準となった(第3.1.8図)。この 冬のシベリア高気圧と西シベリア上層のリッジの 変動はよく対応していた(Takaya and Nakamura 2005a; 2005b)(第3.1.9図)。シベリア高気圧の 勢力が平年より強かったため、東アジアでは冬の モンスーン循環による寒気移流が強かった。



第3.1.5図 2011/2012年 冬平均(a)500hPa高度、(b) 海面気圧、及び(c)850hPa 気温

陰影は平年偏差。等値線間 隔は、(a)60m、(b)4hPa、 (c)4℃。(c)の波状の陰影 域は標高が 1,600m 以上の 領域を示す。



左から 2011 年 12 月、2012 年 1 月、及び 2012 年 2 月。 等値線間隔は 60m。



第3.1.7図 2011/2012 年冬平 均200hPa 流線関数平年偏差(等 値線)、外向き長波放射(0LR)平 年偏差(陰影)、及び200hPa 波 の活動度フラックス(矢印) 180 等値線間隔は 3×10⁶m²/s。



第 3.1.8 図 シベリア高気圧の中心付近(40°N~60°N、 80°E~120°E)の領域平均冬平均海面気圧平年偏差の経 年変化(1979/1980~2011/2012年の各年の12~2月平 均値)



第 3.1.9 図 シベリア高気圧の中心付近(40°N~60°N、 80°E~120°E)の領域平均海面気圧平年偏差(黒線、左 軸)及び西シベリア(50°N~70°N、60°E~90°E)の 500hPa 高度平年偏差(赤線、右軸)の推移(2011年11月16 日~2012年3月15日)

5日移動平均をかけた値。2011年12月1日~2012年 2月29日の期間における両者の相関係数は0.60(信頼 度水準95%で有意)。 850hPa 気温(第 3.1.5 図(c)) はユーラシア大 陸の中緯度帯で低温偏差となり、特に中央・東ア ジアで顕著だった。西シベリアに中心を持つ下層 の高気圧性循環偏差の南東側では、北東から南西 に等温線を横切るような流れとなった。このため、 中央アジアやモンゴルではシベリアの寒気が流入 し(第 3.1.10 図)、これらの地域では顕著な低温 となった。また、強い寒気移流はシベリア高気圧 の強化にも寄与したと考えられる。

対流圏上層では、中国南部(高気圧性循環偏差) から日本の北東(低気圧性循環偏差)にかけて準 定常ロスビー波束伝播が見られ、日本付近では、 亜熱帯ジェット気流が南に蛇行し、北風偏差の場 となった(第3.1.7図)。これに対応して、上空の 寒気が日本にしばしば流入し、低温をもたらした ほか、日本海側では大雪となった。



第3.1.10図 2011/2012 年冬平均 850hPa 風ベクトル平 年偏差(矢印)及び 850hPa 気温平年値(陰影)

第3.1.11 図はユーラシア大陸中部〜東部の経 度帯で平均した気温と高度の緯度-高度断面であ る。中緯度帯の気温は対流圏全体にわたって低温 で、高度は上層で平年より低く、下層で高かった。

ここまでは冬平均場の特徴について述べた。前 項で述べたとおり、東アジア北部では1月半ば以 降、ヨーロッパ東部では1月下旬以降、特に顕著 な低温となったことから、次にこの期間に注目し た解析結果を述べる。

1月後半から2月前半にかけては、シベリア高 気圧の勢力が特に強まり、西への拡大も明瞭だっ



第3.1.11 図 50°E~120°E で平均した 2011/2012 年冬 平均高度平年偏差(等値線)及び気温平年偏差(陰影) の緯度-高度断面図



陰影は平年偏差。等値線は(a)1020hPa 以上を 5hPa 間隔 で、(b)-40×10⁶m²/s 以下を $10 \times 10^{6}m^{2}/s$ 間隔で表示。

た(第3.1.12図(a))。対流圏上層では、西シベリ アで明瞭なブロッキング高気圧が発達し、そこか ら大西洋にかけては東西に幅の広い高気圧性循環 偏差が分布した(同図(b))。

西シベリアのブロッキング高気圧が下層に与え た影響を評価するため、シベリア高気圧が最も強 まった数日前にあたる1月29日の300hPa面にお ける準地衡流近似の渦位(Potential Vorticity: PV)偏差を与えたPVインバージョン解析(Hoskins et al. 1985)を行った。その結果、実況とはやや 位置がずれるものの、上空の負のPV偏差が西シベ リア付近の下層に高気圧を誘起することが確認さ れた(第3.1.13図)。

次に、310K 等温位面(高緯度帯では概ね 300hPa 付近に対応)における6時間ごとのPV分布の推移 から西シベリアのブロッキング高気圧の発達の様 子を調べたところ(第3.1.14図)、北大西洋中緯 度帯で切離した負の PV 偏差域が、ヨーロッパ北 部・西シベリアの沿岸域(第3.1.12図(b)の東西 に伸びた高気圧性循環偏差域に対応)を経由して 西シベリアに流入する様子が度々見られた。

したがって、顕著な低温となった1月後半から 2月前半にかけての優勢なシベリア高気圧の発達 や維持には、大西洋からの負の PV 偏差の断続的な 供給が大きく寄与していたと考えられる。



第3.1.13 図 PV インバージョン解析の結果 2012 年1月 29 日の 300hPa 面における準地衡流渦位 (PV) 偏差を与えたときに強制される 1000hPa 高度偏差 (陰影)。陰影の間隔は 100m。等値線は 1000hPa 気温の 平年値で、250~275K の範囲を 5K 間隔で表示。





0



第3.1.14 図 310K 等温位面渦位分布の推移 (a) 2012 年 1 月 29 日 00Z、(b) 2 月 2 日 00Z、(c) 2 月 5 日 12Z、 及び(d) 2 月 11 日 00Z。等値線は実況値で等値線間隔は 1PVU。 陰影は平年偏差で、赤が正偏差、青が負偏差を示す。A は太平 洋、B~F は大西洋から西シベリア付近に流入した負の渦位偏 差域。平年偏差が算出されない領域は灰色で覆った。

3.1.3 低温をもたらした主な要因

(1) 亜熱帯ジェット気流の日本付近での南への蛇行

2011/2012 年冬の太平洋における海面水温の偏 差パターンはラニーニャ現象の傾向¹を示し(第 3.1.15 図)、対流活動は季節を通して海洋大陸(イ ンドネシア多島海)付近で活発だった(第 3.1.7 図)。この活発な対流活動は中国南部の対流圏上層 で高気圧性循環偏差をもたらしたと考えられる (Gill 1980)。これらはラニーニャ現象時に現れや すい特徴的な偏差パターンであるため(第 3.1.16 図)、日本付近に寒気をもたらした亜熱帯ジェット 気流の南への蛇行にはラニーニャ現象の傾向が影 響したと考えられる。

¹ 気象庁では、エルニーニョ監視海域(5°S~5°N、150°W ~90°W)の海面水温の基準値(前年までの 30 年間の各 月の平均値)との差の5か月移動平均値が6か月以上 続けて-0.5℃以下となった場合をラニーニャ現象と定 義している。今回の現象は継続期間が5か月(2011年 9月~2012年1月)だったことから、定義上はラニー ニャ現象としては記録に残らない。



(°C)

第3.1.16図 冬平均(a)外向き長波放射(OLR)平年偏差、 及び(b)200hPa 流線関数平年偏差のラニーニャ年の合 成図

合成図は、1984/1985、1988/1989、1995/1996、1998/1999、 1999/2000、2005/2006、及び2007/2008年の各年の12 ~2月平均値を平均することで求めた。等値線は、 (a)-20~20W/m²の範囲を4W/m²間隔で表示、(b)3× 10⁶m²/s間隔で表示。灰色の領域はt検定により信頼度 水準95%で有意であることを示す。

(2) ユーラシア大陸における寒帯前線ジェット 気流の顕著な蛇行

シベリア高気圧の強化と北西への伸張に寄与し た、ユーラシア大陸上の寒帯前線ジェット気流に 沿った波列パターンは、主に北大西洋に起源をた どることができる。北大西洋の上層では、亜熱帯 域に低気圧性循環偏差、中緯度域に高気圧性循環 偏差が分布した(第3.1.7図)。

この冬、北大西洋では寒帯前線ジェット気流の 平年の位置に対する北偏傾向が顕著で(第3.1.17 図(a))、対応してストームトラックの位置も平年 と比べて北側に位置した(同図(b))。高周波擾乱 による渦度フラックスの収束発散に伴う 300hPa 高度の変化率の平年偏差を見ると(第3.1.17 図 (c))、中緯度域の高気圧偏差が位置する領域で高 周波擾乱が高度を上げる傾向を示しており、平年 より北偏したストームトラックの活動が高気圧性 循環偏差の維持に寄与したことが推測される。

過去のラニーニャ現象時は、北太平洋東部から 北大西洋にかけての中緯度帯は帯状に高気圧性循 環偏差が分布し、また、米国の西海上、米国南東 部、及びヨーロッパの西海上の3つに偏差の中心 が位置する傾向がある(第3.1.16図(b))。この冬 の循環偏差は過去のラニーニャ現象時の典型的な パターンを示しており(第3.1.7図)、北大西洋中 緯度帯の高気圧性循環偏差には、ラニーニャ現象 の傾向が影響した可能性がある。

南米北部から北大西洋熱帯域では、活発な対流 活動に対応して、対流圏上層に顕著な発散偏差が 見られた(第3.1.18図)。この領域の北側では北



第3.1.17図 2011/2012 年冬平均(a) 300hPa 東西風速平年偏差、(b) 300hPa 高周波擾乱の運動エネルギー平年偏差、 及び(c)高周波擾乱による渦度フラックスの収束発散に伴う 300hPa 高度変化率平年偏差 等値線は、(a)平年値を示し西風 20m/s 以上を 10m/s 間隔で表示、(b)平年値を示し 40m²/s²間隔で表示、(c) 300hPa 高度偏差を示し間隔は 60m。高周波擾乱成分は 2 ~ 8 日のバンドパスフィルターをかけて求めた。



第3.1.18図 2011/2012年冬平均200hPa速度ポテンシ ャル平年偏差(等値線)、200hPa発散風平年偏差(矢印)、 及び外向き長波放射(0LR)平年偏差(陰影) 等値線間隔は0.5×10⁶m²/s。



第3.1.19図 2011/2012 年冬平均 200hPa ロスビー波ソ ース(陰影)及び 200hPa 流線関数平年偏差(等値線) 等値線間隔は 3×10⁶m²/s。



第 3.1.20 図 南大西洋熱帯域(20°S~赤道、40°W~ 10°E)で領域平均した冬平均海面水温に対する冬平均 外向き長波放射(0LR)の回帰係数

統計期間は 1979/1980~2010/2011 年。等値線間隔は 1W/m²で、青実線が正の値、赤点線が負の値を示す。灰 色の領域は t 検定により信頼度水準 95%で有意である ことを示す。



第3.1.21図 大西洋熱帯域の海面水温が北半球側西部 (緑点線で囲んだ領域:5°N~20°N、75°W~40°W)で正 偏差、南半球側(緑実線で囲んだ領域:20°S~赤道、 40°W~10°E)で負偏差の年の冬平均外向き長波放射 (0LR)の合成図

合成年は、1979/1980、1980/1981、1995/1996、1996/1997、 2001/2002、及び 2005/2006 年の各年の 12~2 月平均値 を平均することで求めた。等値線間隔は 2W/m²。灰色の 領域は t 検定により信頼度水準 95%で有意であること を示す。



第 3.1.22 図 冬平均 (a) 250hPa 高度平年偏差、(b) 850hPa 気温平年偏差、(c) 50°E~120°E 平均ジオポテンシャル高 度(等値線)及び気温(陰影)偏差のラニーニャ年の合成図

合成年は、1984/1985、1988/1989、1995/1996、1998/1999、1999/2000、2005/2006、及び 2007/2008 年の各年の 12 ~ 2月平均値を平均することで求めた。等値線は、(a)-50~50m の範囲を 10m 間隔で表示、(b)-1~1℃の範囲を 0.2℃ 間隔で表示、(c)5m 間隔で表示。灰色の領域は t 検定により信頼度水準 90%で有意であることを示す。

向きの発散風偏差がカリブ海の東で収束した。ロ スビー波ソース(Sardeshmukh and Hoskins 1988) を計算すると、この収束域は主に伸縮項の寄与に より正の値(正の渦度ソース)となった(第3.1.19 図)。このことから、南米北部から北大西洋熱帯域 における活発な対流活動が、北大西洋亜熱帯域上 層の低気圧性循環偏差の生成に寄与したと考えら れる。

南米北部から北大西洋熱帯域周辺の活発な対流 活動は、過去のラニーニャ現象時にも見ることが できる(第3.1.16図(a))。一方、2011/2012年冬 の海面水温は北大西洋熱帯域の北西部で平年より 高く、南大西洋熱帯域で顕著に低かった(第 3.1.15 図)。統計的には、南大西洋熱帯域の海面 水温が低いとき(第3.1.20図)、あるいは北・南 大西洋熱帯域でそれぞれ正・負の双極子的な偏差 パターンを示すとき(第3.1.21図)、南米北部や 大西洋熱帯域の対流活動が活発となる傾向がある。

以上のことから、ラニーニャ現象の傾向や大西 洋熱帯域の SST 偏差が北大西洋における循環偏差 に影響を及ぼし、結果としてユーラシア大陸上の 波列パターンの起源になったと考えられる。



第3.1.23 図 線形傾圧モデル(LBM)による海洋大陸付近の非断熱加熱偏差に対する定常応答 基本場として1月の1979~2004 年平均値を使用。(a)赤の楕円は非断熱加熱偏差の領域、等値線は基本場の200hPa 東西風分布(単位:m/s)を示す。(b)250hPa 高度の定常応答。矢印は波の活動度フラックス(単位:m²/s²)。(c)850hPa 気温の定常応答。(b)及び(c)の定常応答は基本場からの偏差(帯状平均を除去)を表示している。基本場を12月 及び2月の平年値としたときも同様の応答が現れる(図略)。

(3) ユーラシア大陸の中緯度帯における低温

過去のラニーニャ現象時には、ユーラシア大陸 の中緯度帯では対流圏の気温や対流圏上層の高度 が平年より低くなる傾向が見られる(第 3.1.22 図)。この傾向は 2011/2012 年冬にも見られた(第 3.1.5 図、第 3.1.11 図)。線形傾圧モデル(Linear Baroclinic Model: LBM、Watanabe and Kimoto 2000)を用いて海洋大陸付近における非断熱加熱 に対する定常応答を調べた結果、ユーラシア大陸 の中緯度帯では下層の気温や対流圏上層の高度が 負偏差を示し(第 3.1.23 図)、過去のラニーニャ 現象時の特徴と一致した。このことから、ラニー ニャ現象の傾向がユーラシア大陸の中緯度帯にお ける低温に寄与した可能性がある。

(4) 北極海の海氷

2011/2012 年冬は、北極海、特にバレンツ海と カラ海付近の海氷面積が 1979~2000 年平均に比 べて極めて少ない状況で推移した(第3.1.24 図)。 これらの海域で海氷面積が少ないときにユーラシ ア大陸上で統計的に現れやすい大気循環場のパタ ーン(第3.1.25 図)は、この冬の特徴とよく一致 していた(第3.1.4 図)。最近の研究(Honda et al. 2009; Inoue et al. 2012 等)では、海氷面積の 減少がシベリア高気圧を発達させ、東アジア域に 低温をもたらす傾向があることが指摘されている。 バレンツ海やカラ海周辺の少ない海氷がシベリア 高気圧の強化に寄与した可能性がある。



第3.1.24 図 2011/2012 年冬の北極海の海氷分布と海氷面積の推移

(a) 2011 年 12 月、(b) 2012 年 1 月、及び(c) 2012 年 2 月の海氷分布。ピンク色の線は 1979~2000 年の中央値。黒の 十字は北極点を示す。(d) 海氷面積の日ごとの推移。各線は、2011/2012 年 (水色)、2010/2011 年 (ピンク)、2009/2010 年(青)、2008/2009 年(紫)、2006/2007 年(緑点線、過去最小値を記録した年)及び 1979~2000 年平均(灰色) の推移を示す。薄い灰色は±2 標準偏差の範囲を示す。米国雪氷データセンター(NSIDC)ホームページ²から引用。

² http://nsidc.org/arcticseaicenews/



第 3.1.25 図 バレンツ海・カラ海 (70°N~80°N、45°E~90°E ((b)の紫色の枠)) で領域平均した冬平均海氷密接 度に対する冬平均(a)500hPa 高度、(b)海面気圧、及び(c)850hPa 気温の回帰係数

統計期間は 1979/1980~2010/2011 年。海氷密接度及び各気象要素のトレンドを除去した上で算出。等値線間隔は、 (a)5m、(b)0.3hPa、(c)0.2℃。陰影は t 検定により信頼度水準 90%以上で有意となる領域を示す(負値:暖色、正 値:寒色)。海氷密接度は COBE-SST のデータを利用。



第 3.1.26 図 2011/2012 年冬の ユーラシア大陸の低温をもたら した主な要因の模式図

3.1.4 まとめ

2011/2012 年冬は、中央・東アジアを中心にユ ーラシア大陸の中緯度帯では勢力の強いシベリア 高気圧や頻繁な寒気の流入により低温となった。 このような状況をもたらしたと考えられる主な要 因を第 3.1.26 図に示す。これらのメカニズムの詳 細はまだ不明なところがあり、さらなる調査・研 究が必要である。

参考文献

- Gill, A. E., 1980: Some simple solutions for heat-induced tropical circulation. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **106**, 447-462.
- Honda, M., J. Inoue, and S. Yamane, 2009: Influence of low Arctic sea-ice minima on anomalously cold Eurasian winters. *Geophys. Res. Lett.*, **36**, L08707, doi: 10.1029/2008GL037079.
- Hoskins, B. J., M. E. McIntyre, and A. W. Robertson, 1985: On the use and significance of isentropic potential vorticity maps. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **111**, 877-946.
- Inoue, J., M. Hori, and K. Takaya, 2012: The Role of Barents Sea Ice in the Wintertime Cyclone Track and Emergence of a Warm-Arctic Cold-Siberian

Anomaly. J. Climate, 25, 2561-2568.

- Sardeshmukh, P. D., and B. J. Hoskins, 1988: The generation of global rotational flow by steady idealized tropical divergence. J. Atmos. Sci., 45, 1228-1251.
- Takaya, K., and H. Nakamura, 2001: A formulation of a phase-independent wave-activity flux for stationary and migratory quasigeostrophic eddies on a zonally varying basic flow. J. Atmos. Sci., 58, 608-627.
- —, and —, 2005a: Mechanisms of intraseasonal amplification of the cold Siberian high. J. Atmos. Sci., 62, 4423-4440.
- —, and —, 2005b: Geographical dependence of upper-level blocking formation associated with intraseasonal amplification of the Siberian high. J. Atmos. Sci., 62, 4441-4449.
- Watanabe, M., and M. Kimoto, 2000: Atmospheric-ocean thermal coupling in North Atlantic: A positive feedback, *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **126**, 3343-3369.

3.2 2012年の北・東日本の厳しい残暑

2012年夏季は、太平洋高気圧の勢力が日本の東 海上で強く、本州付近に張り出したため、北日本 から西日本では高温となった。高温のピークは、 7月中旬、7月下旬中頃から8月上旬中頃、及び 8月後半から9月中旬に見られた(第3.2.1図、 第3.2.2図)。本節では、上記の3つの高温のピー クのうち、北日本を中心に厳しい残暑となった8 月後半から9月中旬における北・東日本の気温と 大気循環の特徴について報告する。

3.2.1 8月後半~9月中旬の気温

北日本と東日本では8月半ばから9月中旬にか けて晴れて暑い日が多く、気温のかなり高い状態 が続いた(第3.2.1図)。札幌では、連日高温とな り、日平均気温が平年の盛夏期の気温を上回る状 態が続いた(第3.2.3図)。北日本の旬平均気温は、 8月下旬から9月中旬までの3旬続けて、統計を



列(2012 年 7 ~ 9 月)

開始した 1961 年以降で第1位となり、東日本の旬 平均気温は、8月下旬と9月上旬は第2位、9月 中旬は第1位(2011 年とタイ記録)だった(第 3.2.1表)。



第3.2.3 図 1961 年以降の各年の8月3日~9月18 日における札幌の5日移動平均気温(℃)の推移 緑破線は、日平均気温平年値が最も高い日の値を示 す。平年値は1981~2010年の平均値。青線は全国的 に記録的な高温となった2010年の推移。

第3.2.1表 8月下旬~9月中旬の(上)北日本と(下) 東日本の旬平均気温平年差の記録 (℃)

統計開始年は1961年。赤字は2012年の記録を示す。 括弧内の数字は西暦年を示す。

北日本	第1位	第2位	第3位
8月下旬	+3.5 (2012)	+3.1 (2010)	+1.9 (2000)
9月上旬	+3.3 (2012)	+3.1 (2010)	+2.5 (2011)
9月中旬	+5.5 (2012)	+2.0 (2000)	+1.8 (2007)
	-	-	-
東日本	第1位	第2位	第3位
8月下旬	+2.7 (2010)	+2.1 (2012)	+1.7 (2000)
9月上旬	+2.9 (2010)	+1.5 (2012)	+1.5 (1961)
9月中旬	+3.1 (2012)	+3.1 (2011)	+2.3 (2003)



第3.2.2 図 全国の猛暑日(赤色)、真夏日(橙色)、及び日最低気温 25℃以上(青色)の地点数 アメダス地点も含む全 921 地点を対象とする。

3.2.2 8月後半の大気循環の特徴

8月中旬から下旬はじめにかけて、ユーラシア 大陸の40°N~60°N帯の対流圏上層では波列パター ンが分布した(第3.2.4図(a))。この波列パター ンは、準定常ロスビー波束の伝播に伴って発現し たと考えられる。下旬には、ユーラシア大陸の波 束伝播は次第に不明瞭になるが、東アジアでは南 東向きの波束伝播が明瞭であり、日本の北で高気 圧性循環偏差、日本の南東海上では低気圧性循環 偏差となった(第3.2.4図(b))。対流圏上層の350K 面等温位面渦位を見ると(第3.2.4図(c))、日本

(a) 200hPa 流線関数平年差, 波活動度フラックス 2012.08.18 - 2012.08.22



(b) 200hPa 流線関数平年差, 波活動度フラックス



第3.2.4図 8月後半の大気循環と対流活動

(a)2012年8月18~22日平均の200hPa流線関数平年差(等値線、点線:負の値、間隔:5×10⁶m²/s)、0LR平年差
 (陰影、単位:W/m²)、及び200hPa波の活動度フラックス(矢印、単位:m²/s²)の分布、(b)(a)と同じ、ただし
 同年8月21~25日平均、(c)同年8月18~22日平均の350K等温位面渦位(陰影、単位:PVU)と0LR平年差(紫線、
 間隔:20W/m²、負偏差のみ描画)、(d)(a)と同じ、ただし同年8月20~24日平均の850hPa流線関数平年差(間隔:2.5×10⁶m²/s)と波の活動度フラックス(Takaya and Nakamura 2001)。

付近では渦位の南北勾配が逆転しており、これは ロスビー波が砕波していることを示している。ロ スビー波の砕波と対応して南下した高渦位域が 30[®]N帯で西進し、その南側で対流活動が活発化し た。8月下旬は、対流圏下層においてフィリピン の北東海上における対流活発域と本州付近におけ る高気圧性循環偏差が明瞭となった(第3.2.4図 (d))。これは、Pacific-Japan(PJ)パターンと呼ば れる、夏季の日本付近に高温をもたらす偏差のパ ターン(Nitta 1987, Kosaka and Nakamura 2006) に対応している。





(d) 850hPa 流線関数平年差, 波活動度 フラックス

2012.08.20 - 2012.08.24



ここで、第3.2.4図(c)に示した高渦位域の西進 と対流活発域の時間発展を見る(第3.2.5図)。8 月中旬後半に、160°E付近から高渦位域が西進し、 これに数日遅れて対流活発域が西進した。その後、 8月下旬前半にかけて、対流活発域は130°E付近 まで西進し、PJパターンの強化に寄与したと考え られる。高渦位域の侵入と対流活動の活発化との 関連については、過去に報告されている。例えば、 Sato et al. (2005)は、中緯度帯における対流圏上 層の寒冷低気圧の南下と南鳥島付近の収束帯に着 目し、寒冷低気圧と対応する高渦位域の南下が太 平洋西部の熱帯・亜熱帯域における対流活発化と 関連する可能性を示している。本事例で見られた 高渦位域の西進と対流活発化は、彼らの示した結 果と整合する。

以上の解析結果より、ユーラシア大陸上におけるロスビー波の波束伝播が、日本付近におけるロスビー波の砕波を通して、PJパターンの強化に寄与し、北・東日本を中心とする高温の一因となった可能性が示唆される。

3.2.3 8月下旬~9月中旬の大気循環の特徴

8月下旬から9月中旬にかけては、太平洋高気 圧の勢力が日本の東海上で平年より強い状態が続 いた(第3.2.6図、第3.2.7図(a))。この期間の 日本の東海上における太平洋高気圧は、1979年以 降で最も強かった(第3.2.7図(b))。日本付近の 対流圏上層では、ジェット気流が大きく北へ蛇行 し(第3.2.8図)、これに対応して、北日本の北東 海上を中心とする明瞭な高気圧性循環偏差が分布



第3.2.5図 上層の渦位と対流活動の経度-時間断面 等値線は 15°N~25°N 平均 0LR 平年差(単位: W/m²、負 偏差のみ描画)、陰影は 25°N~35°N 平均 350K 等温位面 渦位(単位:PVU)を示す。等値線間隔は 20W/m²。



第3.2.7図 日本の東海上における太平洋高気圧の (a) 2012 年の推移と(b) 経年変化

(a)日本の東海上(30℃~45℃、140℃~170℃)で領域平均した5日移動平均の海面気圧平年差(単位:hPa)の推移。赤線で囲った期間は2012年8月21日~9月20日を表す。(b)同領域で平均した8月21日~9月20日平均の海面気圧平年差の経年変化(1979~2012年)。



第3.2.6図 日本付近の海面気圧(8月21日~9月20日平均) (a)2012年、(b)平年、(c)等値線は2012年、陰影は平年差(単位:hPa)。等値線間隔は2hPa。

し(第3.2.9図)、顕著な負の渦位偏差が見られた (第3.2.10図)。日本の東海上の高気圧は上層に 循環偏差の中心を持つ等価順圧構造の暖かい高気 圧であり、高気圧の軸は対流圏下層から上層に向 けてやや北に傾いていた(第3.2.11図)。日本の 東海上の太平洋高気圧は、対流圏上層の負の渦位 偏差に関連して強まったと考えられる(Hoskins et al. 1985)。

対流圏上層では、アジアジェット気流に沿って 準定常ロスビー波束が東向きに伝播し、波列パタ ーンが分布した(第3.2.12図)。夏季アジアモン スーンに伴う対流活動は、アラビア海、パキスタ ン、インド、及びベンガル湾で活発だった(第 3.2.13 図)。統計解析によると、8月下旬から9 月中旬に上記の領域で対流活動が活発な場合、 2012年と同様に(第3.2.12図)、アジアジェット に沿って波列パターンが現れ、日本の北は高気圧 性循環偏差となる傾向がある(第3.2.14図)。こ の波列パターンはシルクロードパターン (Enomoto et al. 2003; Enomoto 2004; Kosaka et al. 2009)) と類似している。統計解析及び先行研究の結果よ り、南アジア周辺における活発な対流活動が、ア ジアジェット気流に沿った準定常ロスビー波束の 東向き伝播を通して日本付近の高気圧の発達に寄 与した可能性が考えられる。

2012 年 8 月下旬と 9 月中旬は、フィリピンの北 東海上で対流活動が活発となった(第 3.2.13 図)。



第 3.2.8 図 200hPa 風ベクトル及び東西風速 (2012 年 8月 21 日~9月 20 日平均)

矢印は風ベクトル(単位:m/s)、陰影は 200hPa 東西風 速(単位:m/s)を表す。



第 3.2.9 図 200hPa 流線関数及び平年差 (2012 年 8 月 21 日~9 月 20 日平均)

等値線は流線関数を示し、間隔は 10⁶m²/s。赤(青)色 は高(低)気圧性循環偏差を表す。



第 3.2.10 図 対流圏上層の渦位(2012 年 8 月 21 日~ 9月 20 日平均)

等値線は 340K 等温位面渦位を示し、間隔は 1PVU。陰 影は規格化平年差。



第3.2.11 図 150°E に沿った流線関数平年差及び気温 平年差(2012 年 8 月 21 日~9月 20 日平均) 等値線は流線関数平年差を示し、間隔は 3×10⁶m²/s。 陰影は気温平年差を表す(単位:℃)。

また、この領域では台風が数個発生し、沖縄付近 や南シナ海へ進んだ。統計解析によると、8月下 旬から9月中旬は、フィリピンの北東海上の対流 活動に関連して、フィリピンから日本、北太平洋 にかけて波列パターンが現れる傾向がある(第 3.2.15 図)。このテレコネクションパターンは、 第3.2.2項で述べたPJパターンに対応する(Nitta 1986; 1987)。統計解析及び先行研究の結果から、 フィリピンの北東海上の活発な対流活動や台風の 発生が、北・東日本における太平洋高気圧の強化 に寄与した可能性が示唆される。

第3.2.16 図は、北・東日本に厳しい残暑をもた らした大気循環の特徴と要因の概念図である。



第 3. 2. 12 図 200hPa 流線関数・波活動度フラックス及 び 0LR の平年差(2012 年 8 月 21 日~9月 20 日平均) 等値線は流線関数平年差を示し、間隔は 3×10⁶m²/s。 "A" と"C"はそれぞれ高気圧性循環偏差と低気圧性 循環偏差を表す。矢印は波活動度フラックス(単位: m²/s²)、陰影は 0LR 平年差(単位: W/m²)を示す。



第 3.2.13 図 OLR 平年差(2012 年 8 月 21 日~9 月 20 日平均、単位:W/m²)

緑と紫の矩形領域は、それぞれ南アジア(5℃~35℃、 50℃~90℃)とフィリピンの北東海上(10℃~25℃、 120℃~150℃)の領域を表す。



第 3.2.14 図 南アジアの OLR に回帰した 200hPa 高度 (2012 年 8 月 21 日~9月 20 日平均) 等値線は、南アジア(緑の矩形領域: 5°N~35°N、50°E ~90°E)で領域平均した 0LR に回帰した 200hPa 高度を

示し、間隔は 5m。灰色陰影は t 検定による信頼度水準

95%で有意な領域。統計期間は1979~2011年。



第 3.2.15 図 フィリピン北東海上の OLR に回帰した 500hPa 高度(2012 年 8 月 21 日~9月 20 日平均) 等値線はフィリピン北東海上(紫の矩形領域: 10°N~ 25°N、120°E~150°E)で領域平均した OLR に回帰した 500hPa 高度を示し、間隔は 3m。灰色陰影は t 検定に よる信頼度水準 95%で有意な領域。統計期間は 1979~ 2011 年。



第3.2.16 図 2012 年8月下 旬~9月中旬の北日本・東日 本における高温の要因の概念 図

3.2.4 北海道周辺海域の海面水温

8月下旬から9月中旬にかけて、北海道周辺海 域の海面水温は平年と比べてかなり高かった(第 3.2.17図)。北海道周辺海域(第3.2.17図に示し た白枠)で平均した2012年9月中旬の海面水温は 22.5℃で平年より4.6℃高く、2010年8月下旬の 21.4℃を上回り、1985年以降の全期間を通じた記 録として最も高い旬平均海面水温となった。この 海域の海面水温は季節的に8月から9月にかけて 最も高くなるが、9月上旬及び中旬の平均値は、 2旬続けて、これまでの旬ごとの記録を更新し、 1985年以降で最も高くなった(第3.2.2表、第 3.2.18図)。

このような記録となった要因は、北日本に高温 をもたらした太平洋高気圧に覆われた影響で、北 海道周辺海域では風による下層の冷たい海水との 混合が少なくなり、晴天下の日照を受けて深さ10 数 m 前後までの海面付近を中心に熱が蓄積された ことが考えられる(第3.2.19図)。

第 3.2.2 表 9月上旬と中旬の北海道周辺海域(第 3.2.17 図の白枠)の海面水温(単位:℃)の記録

期間	海面水温 (旬平均)	平年差	これまでの記録
9月上旬	21.8	+3.3	21.1(2010年)
9月中旬	22.5	+4.6	20.1(1999 年)



第3.2.17図 8月下旬、9月上旬及び9月中旬におけ る旬平均海面水温(左列)と平年差(右列) 単位は℃。白枠は北海道周辺海域の範囲(40°N~45°N、 140°E~150°E)を表す。



第3.2.18 図 北海道周辺海域(第3.2.17 図の白枠)の 旬平均海面水温の経年変化(1985~2012 年) 緑線、青線及び赤線はそれぞれ8月下旬、9月上旬及び 9月中旬の値を示す。



第3.2.19図 北海道周辺海域(第3.2.17図の白枠) における海水温の鉛直構造

北海道周辺海域における 2012 年 9 月中旬(赤線)と 長期平均(黒線、1985~2010 年の平均値)の海水温 の鉛直構造。海水温が平年より特に高い範囲(図中の ⇔)は海面から 10 数 m に限られており、深さ 50m で は長期平均との違いは小さい。

3.2.5 まとめ

2012年の夏季は、日本の東海上で太平洋高気圧 が非常に強まり、北・東日本で厳しい残暑となっ た。特に、北日本では8月下旬から9月中旬にか けて記録的な高温となった。本節で記述した高温 の要因は、これまでの研究や統計解析の結果と整 合するが、完全に説明するものではない。他の要 因や詳細なメカニズムについては、さらなる調 査・研究が必要である。

参考文献

- Enomoto, T., B. J. Hoskins, and Y. Matsuda, 2003: The formation mechanism of the Bonin high in August, *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, 587, 157-178.
- Enomoto, T., 2004: Interannual variability of the Bonin high associated with the propagation of Rossby waves along the Asian jet. *J. Meteor. Soc. Japan,* **82**, 1019-1034.
- Hoskins, B., M. E. McIntyre, and A. W. Robertson, 1985: On the use and significance of isentropic potential vorticity maps. Quart *J. Roy. Meteor. Soc.*, 111, 877-946.
- Kosaka, Y., and H. Nakamura, 2006: Structure and dynamics of the summertime Pacific-Japan teleconnection pattern. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **132**, 2009-2030.
- Kosaka, Y., H. Nakamura, M. Watanabe, and M. Kimoto, 2009: Analysis on the dynamics of a wave-like teleconnection pattern along the summertime Asian jet based on a reanalysis dataset and climate model simulations. *J. Meteor. Soc. Japan*, 87, 561-580.
- Nitta, T., 1986: Long-term variations of cloud amount in the western Pacific region. J. Meteor. Soc. Japan, 64, 373-390.
- Nitta, T., 1987: Convective activities in the tropical western Pacific and their impact on the Northern Hemisphere summer circulation. J. Meteor. Soc. Japan, 65, 373-390.
- Sato, N., Sakamoto, K., Takahashi, M., 2005: An air mass with high potential vorticity preceding the formation of the Marcus Convergence Zone. *Geophys. Res. Lett.*, **32**, L17801. doi:10.1029/2005GL023572.
- Takaya, K., and H. Nakamura, 2001: A formulation of a phase-independent wave-activity flux for stationary and migratory quasigeostrophic eddies on a zonally varying basic flow. J. Atmos. Sci., 58, 608-627.

3.3 2012 年夏季の米国の高温·少雨

2012 年夏季は、米国の広い範囲で高温・少雨と なった。このため、大豆やトウモロコシの生産地 帯である米国中西部のコーンベルトで生産量の大 幅な減少が見込まれ、穀物価格が高騰した(農林 水産省 2012 年 12 月「米国の高温・乾燥と食料需 給・価格の動向」¹)。本節では、高温・少雨の状 況と関連する大気循環の特徴を述べるとともに、 要因の考察を行う。

3.3.1 天候の特徴

米国では3月以降、西部を除く広い範囲で高温 となる事が多く、5月には中西部で少雨となった。 6月以降も広い範囲で高温・少雨が続き、6月下 旬から7月上旬には中西部を中心にこの高温傾向 が顕著となった。7月中旬以降は東部や南部でま とまった降水があり、8月には中西部の東側にも 一時的に降水があったが、中西部の西側を中心に 雨の少ない状態が9月まで続いた(第3.3.1図)。

米国中西部インディアナ州のインディアナポリ スでは6月下旬以降、日最高気温が40℃以上とな った日も出現し、7月 31 日時点の1月1日以降 の積算降水量は平年の約6割だった。中西部の西 側に位置するネブラスカ州ノーフォークでも、イ ンディアナポリスと同様に6月下旬から高温とな ったが、少雨の状態は9月まで続いた(第 3.3.2 図)。

この高温・少雨で干ばつが急速に進行し、7月 24日時点の米国干ばつモニター(USDM)では、米国 本土の 63.9%が中程度(D1)~異常(D4)の干ばつと され、過去13年間で最大の面積となった(第3.3.3 図)。

コーンベルトでは、高温・乾燥の影響を受けた ため、開花・受粉期のトウモロコシや大豆の作柄 が著しく悪化し、生産量は大幅な減少の見通しと なったことから穀物の国際価格が高騰する要因と なった。



第3.3.1図 米国中西部の高温・少雨の状況 2012年6月1日~7月10日の平均気温の平年差(上) 及び2012年6月1日~9月30日の降水量平年比(下)



ク(下)の降水量と日最高気温

水色は1月1日~9月30日の積算降水量の平年値(mm)、 青色は2012年1月1日~9月30日の積算降水量(mm)、 緑線は日最高気温の過去20年間の平均値(℃)、赤線 は2012年の日最高気温(℃)。

¹ http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/ 201207_1/pdf/2012_1227_usa_drought.pdf



第3.3.3 図 米国の干ばつ状況(2012 年7月24 日時点) 米国は中部を中心に、広い範囲で中程度(D1)以上の干ば つとなった(橙色〜濃赤色の領域)。米国干ばつ軽減セ ンター(National Drought Mitigation Center)ウェブサ イト²より引用。



第3.3.4図 500hPa 高度及び平年差(2012 年 5 ~ 9 月 平均) 等値線は 500hPa 高度を示し、間隔は 60m。陰影は平年

寺値様は 500nPa 高度を示し、前隔は 60m。 陰影は平年 差を表す。



第3.3.5図 500hPa 高周波擾乱の単位質量当たりの運 動エネルギー平年値及び平年差(2012年5~9月平均) 等値線は平年値(m²/s²)を示す。陰影は平年差を表す。 高周波擾乱は2~8日周期の成分。

3.3.2 高温・少雨をもたらした大気の流れの特徴 と要因

米国中央部を中心に少雨の状態が続いた5~9 月の期間で平均した大気の流れの様子を見る。 500hPa 高度は太平洋の中緯度帯から米国中央部 にかけて帯状に正偏差となり、グレートプレーン ズ(米国中央西側付近)には明瞭なリッジが分布 した(第3.3.4図)。米国中央部付近ではジェッ ト気流が北に蛇行し、高周波擾乱の活動は平年よ り弱かった(第3.3.5図)。対流圏下層では、こ の時期は大西洋に中心を持つ亜熱帯高気圧の西縁 に沿ってメキシコ湾から米国中央部に水蒸気が流 入するが、2012年は流入が平年より少なく、大気 は乾燥した(第3.3.6図)。これは、メキシコ湾 東部からバハマ諸島付近で積雲対流活動が平年よ り活発だったことに対応して、メキシコ湾北東部 付近を中心に低気圧性循環偏差が分布したことが 関係したとみられる(第3.3.7図)。

米国中西部を中心に高温・少雨が顕著だった6 月~7月上旬の米国付近の大気循環は、5~9月 平均の特徴をより明瞭に示すとともに、太平洋か ら北米にかけては定常ロスビー波束の伝播に伴う 波列パターンが見られ、米国中央部は等価順圧構 造の暖かい高気圧に覆われた。

2012 年5~9月の海面水温(第3.3.8 図)は、 北太平洋では中央部で正偏差となり、これを取り 囲むような形でアリューシャン近海から北米の西 海上、ハワイ付近及び日付変更線付近の赤道域に かけて負偏差が分布した。このような偏差パター ンは、北太平洋の海面水温の十年規模変動に現れ る最も卓越したパターン(PD0: Pacific Decadal Oscillation (Mantua at al. 1997))の負の位相に 似ている。東部太平洋赤道域の海面水温は正偏差 (エルニーニョ現象の傾向)だったが、西部太平 洋熱帯域の対流活動が平年より活発であり、赤道 域下層は東風偏差傾向になるなど、大気側はエル ニーニョ現象時に現れやすい偏差パターンとは反 対の傾向だった。北大西洋の海面水温は熱帯域を 含めて広く正偏差となった。

² http://drought.unl.edu/



第 3. 3. 6 図 925hPa 水蒸気フラックス平年差及び比湿 平年差 (2012 年 5 ~ 9 月平均) 矢印は水蒸気フラックス平年差 (kg/kg×m/s)を示す。 陰影は比湿平年差 (kg/kg)を表す。



第 3.3.7 図 850hPa 流線関数平年差及び外向き長波放 射量 (0LR) 平年差(2012 年 5 ~ 9 月平均)

等値線は流線関数を示し、間隔は 0.5×10⁶m²/s。"A"と "C"マークはそれぞれ高気圧性循環偏差と低気圧性循 環偏差の中心を表す。陰影は 0LR 平年差(W/m²)を表す。



米国の夏季の少雨は北太平洋や北大西洋の海面 水温変動と密接な関連があることが、様々な研究 で指摘されている。例えば、Wang et al. (2010) は、大気モデルを使った海面水温の感度実験によ り、太平洋の海面水温が負の PDO とラニーニャ現 象時に現れやすい熱帯の海面水温パターンのとき (以下、負の太平洋パターンと呼ぶ)や北大西洋 の海面水温が高いとき、対流圏下層ではメキシコ 湾を中心とする低気圧性循環偏差が形成され、メ キシコ湾から米国中央部に流入する水蒸気量が少 なくなり、少雨をもたらすことを示した。Schubert et al. (2009)は、複数の大気モデルを使った海面 水温の感度実験により、負の太平洋パターンかつ 北大西洋の海面水温が高い場合、米国中央部は高 温・少雨傾向になることを指摘した。Ting and Wang(1997)や Barlow et al.(2001)は、過去の観 測データを用いた統計解析により、負の PDO の海 面水温偏差パターンの場合、米国中央部は少雨に なりやすいことを示した。これらの研究で示され た大気循環の特徴は 2012 年夏季の特徴と似てい た。

3.3.3 まとめ

2012年の米国の夏季は、中央部を中心に高温・ 少雨となった。2011年の夏季は南部を中心に高 温・少雨だったことから、米国は2年続けて夏を 中心に高温・少雨に見舞われたことになる。高温・ 少雨をもたらした大気循環の特徴が明瞭に現れた 6月~7月上旬の特徴を第3.3.9図に示す。これ までの様々な研究から、負のPD0に類似した北太 平洋の海面水温と北大西洋の高い海面水温が高 温・少雨に影響した可能性が示唆されるが、さら なる調査研究が必要である。

参考文献

- Barlow, M., S. Nigam, and E. H. Berbery, 2001: ENSO, Pacific decadal variability, and U.S. summertime precipitation, drought, and stream flow. *J. Climate*, 14, 2105-2128.
- Mantua, N. J., S. R. Hare, Y. Zhang, J. M. Wallace, and R. C. Francis, 1997: A Pacific interdecadal climate oscillation with impacts on salmon

production. *Bull. Amer. Meteor. Soc.*, **78**, 1069-1079.

- Schubert, S., and Coauthors, 2009: A U.S. CLIVAR
 project to assess and compare the responses of
 global climate models to drought-related SST
 forcing patterns: Overview and results. J.
 Climate, 22, 5251-5272.
- Ting, M., and H. Wang, 1997: Summertime U.S. precipitation variability and its relation to

Pacific sea surface temperature. *J. Climate*, **10**, 1853-1873.

Wang, H., S. Schubert, M. Suarez, and R. Koster, 2010: The physical mechanisms by which the leading patterns of SST variability impact U.S. precipitation. *J. Climate*, 23, 1815-1836.



第3.3.9図 2012年6月~7月上旬の平均的な大気の流れの特徴(模式図)